



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本調剤株式会社
 コード番号 3341 URL <https://www.nicho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小城 和紀 TEL 03-6810-0800
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	268,520	9.3	7,593	12.8	7,405	21.8	6,697	76.7
2019年3月期	245,687	1.8	6,733	△36.4	6,077	△40.1	3,790	△37.9

(注) 包括利益 2020年3月期 6,756百万円 (77.4%) 2019年3月期 3,809百万円 (△35.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	223.33	—	15.2	4.1	2.8
2019年3月期	121.74	—	9.2	3.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	185,551	47,072	25.4	1,569.77
2019年3月期	178,677	41,073	23.0	1,369.52

(参考) 自己資本 2020年3月期 47,072百万円 2019年3月期 41,068百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,192	△2,731	△7,955	32,254
2019年3月期	13,572	△1,770	△10,516	29,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	766	20.5	1.9
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	749	11.2	1.7
2021年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	24.0	—

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期及び2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,895	6.6	361	△91.1	249	△93.8	△51	—	△1.70
通期	291,813	8.7	6,504	△14.3	6,266	△15.4	3,122	△53.4	104.14

(注) 1. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、現時点で想定しうる売上影響を一部織り込んでおりますが、今後の動向次第では大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	32,048,000株	2019年3月期	32,048,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,060,834株	2019年3月期	2,060,380株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	29,987,382株	2019年3月期	31,134,681株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	223,775	9.9	4,603	33.4	5,280	23.8	4,672	93.3
2019年3月期	203,623	2.6	3,450	△52.9	4,266	△42.6	2,417	△45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	155.83	—
2019年3月期	77.65	—

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2020年3月期	144,864	34,908	34,908	30,986	24.1	1,164.12	1,033.30
2019年3月期	135,271	30,986	30,986	30,986	22.9	1,033.30	1,033.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,908百万円 2019年3月期 30,986百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

(2) 決算説明資料の入手方法

決算説明資料についてはTDNetにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月～2020年3月）において、10月に消費税率引上げに伴う薬価改定が行われ、11月には「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律」（改正薬機法）が可決・成立し（12月4日公布）、医薬分業の現状を踏まえた“薬剤師が本来の役割を果たし地域の患者を支援するための医薬分業の今後のあり方”がまとめられました。更に12月には「全世代型社会保障改革検討会議」の中間報告が公表され、“すべての世代が安心できる社会保障制度”の実現に向け議論が進められています。

このように医療・医薬品業界を取り巻く環境が急速に且つ大きく変化する中、当社グループでは、医療費の増加抑制、良質な医療サービスの提供に向けた取り組みを全社を挙げて着実に進めた結果、新型コロナウイルス感染症の国内での感染拡大による影響はあったものの、当連結会計年度の業績は前年同期比増収増益を実現いたしました。

具体的な数値につきましては、売上高268,520百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益7,593百万円（同12.8%増）、経常利益7,405百万円（同21.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,697百万円（同76.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 調剤薬局事業

当連結会計年度の売上高は231,001百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は9,785百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

同期間の出店状況は、65店舗の新規出店、13店舗の閉店の結果、3月末時点での総店舗数は650店舗（物販店舗1店舗を含む）となりました。

売上高については、抗がん剤などの高額な医薬品の処方増加やかかりつけ薬剤師・薬局への取り組みなどによる処方箋単価の上昇並びに処方箋枚数の増加等が、前年同期比増加の主な要因です。営業利益についても、増収による増益効果などにより、前年同期比で増加いたしました。

なお、国が2020年9月までに80%とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、当社では3月末時点で全社平均89%に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は89%（年間12件以上実施の店舗割合）と順調に推移しております。

② 医薬品製造販売事業

当連結会計年度の売上高は43,072百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1,301百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

売上高については、10月の薬価改定に伴う既存製品の販売価格下落により厳しい環境となった一方で、新製品の好調な販売、受託事業の伸展などにより、前年同期比で増加いたしました。営業利益については、収益性を重視した販売戦略による増益効果等があったものの、薬価改定による影響が大きく、前年同期比で減少いたしました。

なお、当連結会計年度末での販売品目数は、新規収載品22品目を発売したことなどにより681品目となりました。

③ 医療従事者派遣・紹介事業

当連結会計年度の売上高は12,721百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は1,851百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

売上高については、薬剤師を中心に医療従事者に対する求人需要は引き続き高い水準で推移しているものの、派遣需要の減少が想定以上に大きかったことなどにより、前年同期比で減少いたしました。営業利益については収益性の高い紹介事業が薬剤師、医師の分野で拡大したことなどにより、前年同期比で増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は185,551百万円となり、前連結会計年度末の178,677百万円に対し、3.8%、6,873百万円増加いたしました。主に、現金及び預金、売掛金、のれんの増加によるものです。

負債合計は138,478百万円となり、前連結会計年度末の137,604百万円に対し、0.6%、874百万円増加いたしました。主に、買掛金など流動負債の増加によるものです。なお、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は前連結会計年度末比6,244百万円減少（7.9%減）しております。

純資産合計は47,072百万円となり、前連結会計年度末41,073百万円に対し、14.6%、5,999百万円増加いたしました。主に、利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は25.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は32,254百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,505百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,192百万円の収入（前期比379百万円の収入減）となりました。主に、税金等調整前当期純利益11,885百万円、固定資産売却損益△6,661百万円、法人税等の支払額△3,046百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,731百万円の支出（前期比961百万円の支出増）となりました。主に、有形固定資産の売却による収入9,644百万円、調剤薬局事業における新規出店及び医薬品製造販売事業における設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出△5,624百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,955百万円の支出（前期比2,560百万円の支出減）となりました。主に、長期借入金の返済による支出△16,261百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	20.6	20.4	22.2	23.0	25.4
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	33.9	28.7	31.5	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	—	3.8	6.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.4	—	37.1	25.8	34.9

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。なお、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合には、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の通期業績予想につきましては、売上高291,813百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益6,504百万円（同14.3%減）、経常利益6,266百万円（同15.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,122百万円（同53.4%減）としております。

調剤薬局・医薬品業界の当期の動向については、2015年10月に「患者のための薬局ビジョン」が策定されて以来、三度目の改定となる「令和2年度調剤報酬改定」で、「対物業務から対人業務への構造的な転換」が加速し、「薬局における対人業務の評価の充実」を図る一方、「対物業務等の評価の見直し」がなされる報酬体系となりました。また、2019年10月の消費税増税に伴う薬価改定に続き、4月には2年に1回の通常の薬価改定が行われ、半年間で2回当社グループ製品の単価が引き下げられ、経営環境はより厳しいものとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは主力事業である調剤薬局事業において、薬剤師が対人業務に多くの時間を割けるよう、ICTの活用や機械化の推進を強力且つ積極的に進めるとともに、M&Aも活用した店舗数の増加を進めることなどにより経営基盤をより強固なものとしてまいります。また、医薬品製造販売事業につきましては、当社グループの強みであるグループシナジーの発揮に加え、受託事業等のさらなる拡大に取り組んでまいります。医療従事者派遣・紹介事業については、新しい医療人材ニーズを逃すことなく業界動向などを注視し、収益の拡大を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外来診療の抑制や処方日数の長期化等が当社グループの業績に影響を及ぼすものと考えられます。2020年6月までこうした影響が続くと想定し、業績予想を作成しておりますが、今後状況が大きく変化し、業績予想修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,749	32,254
受取手形	134	181
売掛金	16,249	20,587
電子記録債権	1,465	1,080
商品及び製品	22,272	22,988
仕掛品	1,173	1,541
原材料及び貯蔵品	6,020	5,431
その他	3,071	3,354
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	80,132	87,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,956	54,016
減価償却累計額	△20,582	△23,093
建物及び構築物 (純額)	32,374	30,922
機械装置及び運搬具	19,246	20,987
減価償却累計額	△4,539	△5,902
機械装置及び運搬具 (純額)	14,707	15,084
土地	16,961	14,653
リース資産	2,888	2,883
減価償却累計額	△2,094	△2,228
リース資産 (純額)	794	655
建設仮勘定	1,133	967
その他	16,399	18,422
減価償却累計額	△12,564	△14,624
その他 (純額)	3,835	3,798
有形固定資産合計	69,806	66,082
無形固定資産		
のれん	14,552	16,994
その他	2,353	2,431
無形固定資産合計	16,906	19,425
投資その他の資産		
投資有価証券	17	16
長期貸付金	687	703
敷金及び保証金	7,357	7,765
繰延税金資産	2,610	3,090
その他	1,160	1,052
投資その他の資産合計	11,833	12,628
固定資産合計	98,545	98,137
資産合計	178,677	185,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,274	42,659
電子記録債務	3,081	3,131
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	16,143	9,406
リース債務	261	82
未払法人税等	1,478	4,132
賞与引当金	3,023	3,318
役員賞与引当金	86	76
資産除去債務	10	9
その他	7,739	7,191
流動負債合計	69,100	70,107
固定負債		
長期借入金	62,470	62,963
リース債務	436	479
長期割賦未払金	1,349	886
役員退職慰労引当金	1,093	474
退職給付に係る負債	1,695	1,957
資産除去債務	1,145	1,289
その他	313	318
固定負債合計	68,504	68,370
負債合計	137,604	138,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	29,815	35,762
自己株式	△3,498	△3,499
株主資本合計	41,196	47,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
退職給付に係る調整累計額	△127	△70
その他の包括利益累計額合計	△127	△70
非支配株主持分	4	—
純資産合計	41,073	47,072
負債純資産合計	178,677	185,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	245,687	268,520
売上原価	203,711	222,147
売上総利益	41,975	46,372
販売費及び一般管理費	35,242	38,779
営業利益	6,733	7,593
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	50	41
受取賃貸料	430	426
受取補償金	—	80
受取保険金	—	88
補助金収入	—	75
その他	178	165
営業外収益合計	659	878
営業外費用		
支払利息	525	364
支払手数料	13	20
支払賃借料	355	336
固定資産除却損	221	98
その他	198	246
営業外費用合計	1,315	1,066
経常利益	6,077	7,405
特別利益		
固定資産売却益	231	6,662
投資有価証券売却益	8	—
事業譲渡益	1,092	34
役員退職慰労引当金戻入額	—	634
特別利益合計	1,332	7,332
特別損失		
固定資産廃棄損	—	187
固定資産売却損	24	1
減損損失	607	2,663
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	632	2,852
税金等調整前当期純利益	6,777	11,885
法人税、住民税及び事業税	3,308	5,544
法人税等調整額	△324	△357
法人税等合計	2,984	5,186
当期純利益	3,792	6,698
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,790	6,697

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,792	6,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	16	57
その他の包括利益合計	16	57
包括利益	3,809	6,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,806	6,754
非支配株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	10,926	26,816	△47	41,648
当期変動額					
剰余金の配当			△791		△791
親会社株主に帰属する当期純利益			3,790		3,790
自己株式の取得				△3,451	△3,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,998	△3,451	△452
当期末残高	3,953	10,926	29,815	△3,498	41,196

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	△144	△144	2	41,506
当期変動額					
剰余金の配当					△791
親会社株主に帰属する当期純利益					3,790
自己株式の取得					△3,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	16	16	2	19
当期変動額合計	△0	16	16	2	△433
当期末残高	0	△127	△127	4	41,073

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	10,926	29,815	△3,498	41,196
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			6,697		6,697
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,947	△0	5,946
当期末残高	3,953	10,926	35,762	△3,499	47,143

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	△127	△127	4	41,073
当期変動額					
剰余金の配当					△749
親会社株主に帰属する当期純利益					6,697
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	57	57	△4	52
当期変動額合計	△0	57	57	△4	5,999
当期末残高	—	△70	△70	—	47,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,777	11,885
減価償却費	6,304	6,316
長期前払費用償却額	160	169
減損損失	607	2,663
のれん償却額	1,487	1,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	245	283
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	188	122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45	△726
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	525	364
固定資産売却損益 (△は益)	△206	△6,661
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	0
事業譲渡損益 (△は益)	△1,092	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	3,485	△2,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,314	74
仕入債務の増減額 (△は減少)	342	3,486
前払費用の増減額 (△は増加)	△74	△149
未払費用の増減額 (△は減少)	△82	△51
未収入金の増減額 (△は増加)	998	422
未払金の増減額 (△は減少)	△791	△225
その他	1,460	6
小計	19,004	16,615
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△525	△377
法人税等の支払額	△4,908	△3,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,572	13,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,303	△5,624
有形固定資産の売却による収入	1,723	9,644
無形固定資産の取得による支出	△591	△606
投資有価証券の売却による収入	10	0
長期前払費用の増加による支出	△123	△92
事業譲受による支出	△368	△771
事業譲渡による収入	4,093	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△785	△5,057
貸付金の実行による支出	△92	△76
貸付金の回収による収入	85	85
敷金及び保証金の差入による支出	△699	△626
敷金及び保証金の回収による収入	281	302
その他	△0	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770	△2,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100
長期借入れによる収入	10,625	9,900
長期借入金の返済による支出	△15,694	△16,261
リース債務の返済による支出	△311	△266
割賦債務の返済による支出	△893	△677
自己株式の取得による支出	△3,451	△0
配当金の支払額	△791	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,516	△7,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,284	2,505
現金及び現金同等物の期首残高	28,464	29,749
現金及び現金同等物の期末残高	29,749	32,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業及び医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」及び「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品を主とした医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	208,610	24,231	12,845	245,687	—	245,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	16,428	238	16,679	△16,679	—
計	208,622	40,659	13,083	262,366	△16,679	245,687
セグメント利益又は 損失(△)	8,707	1,885	1,478	12,071	△5,337	6,733
セグメント資産	91,220	77,237	4,696	173,154	5,523	178,677
その他の項目						
減価償却費	2,338	3,589	51	5,980	323	6,304
のれん償却費	1,389	97	—	1,487	—	1,487
減損損失	607	—	—	607	—	607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,215	1,582	291	5,088	165	5,254

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△5,337百万円にはセグメント間取引消去△87百万円及び全社費用△5,250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,523百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△138百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△186百万円及び全社資産5,848百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地であります。
 - (3) 減価償却費の調整額323百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額165百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	230,989	24,899	12,631	268,520	—	268,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	18,172	90	18,275	△18,275	—
計	231,001	43,072	12,721	286,795	△18,275	268,520
セグメント利益又は 損失(△)	9,785	1,301	1,851	12,938	△5,345	7,593
セグメント資産	103,010	75,334	4,373	182,718	2,832	185,551
その他の項目						
減価償却費	2,267	3,639	74	5,981	335	6,316
のれん償却費	1,483	97	—	1,581	—	1,581
減損損失	2,390	272	—	2,663	—	2,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,997	2,069	84	11,151	873	12,025

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△5,345百万円にはセグメント間取引消去20百万円及び全社費用△5,365百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,832百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△28百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△166百万円及び全社資産3,027百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地であります。
 - (3) 減価償却費の調整額335百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額873百万円は、全社資産(建物等)にかかるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	14,116	436	—	14,552

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	16,655	338	—	16,994

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,369円52銭	1,569円77銭
1株当たり当期純利益	121円74銭	223円33銭

(注) 1. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,073	47,072
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,068	47,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,987	29,987

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,790	6,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,790	6,697
期中平均株式数(千株)	31,135	29,987

(注) 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。